

## 1. はじめに



# 1. はじめに

1950年に近畿地方を襲い大きな被害をもたらしたジェーン台風を契機に発足した京都大学防災研究所は、以来ときどきにわが国を襲った自然災害に対峙しつつ、自然災害の実態をつかむ基礎研究と、実態を踏まえたうえで災害抑止を図る応用研究に勤しんでまいりました。また1995年の阪神・淡路大震災で露見したわが国都市の災害脆弱性を教訓として、自然科学のみならず社会科学をも取り入れ、災害と防災を横断的に探る総合防災にも研究の射程を拡げています。そして現在に至るまで、地震、火山噴火、台風、豪雨、洪水、高潮、津波、地すべり等、多種多様な自然災害とその防災に関わる研究に取り組んでいます。また1996年には「自然災害と防災に関する全国大学共同利用機関」の認定を、さらに2010年には「自然災害と防災に関する全国共同利用・共同研究拠点」の認定を受け、全国の関連研究者が共同研究できる場の提供を図っているところです。おかげをもちまして防災研究所は2011年4月1日に創立60周年を迎えることができました。

このように防災研究所は、創立以来わが国と世界の防災と減災をめざして研究を重ねてまいりましたが、なお毎年複数の大規模自然災害は世界中で頻発し、そのたびに人が命を落とし貴重な財産が失われています。そして、昨年3月11日の東日本大震災は、自然がひき起こす災害が、ときとして社会の一般的認識をはるかに超してわれわれに迫ってくることを思い知らせました。この大震災から学ぶべき教訓は多岐にわたりますが、そのなかでも、とてつもなく大きな災害に対してはわれわれの社会が無傷には止まり得ないことを前提としたうえで、被害を最小化することも含め、災害からいち早く立ち直り元の社会と生活に戻す「災害からの回復力」の評価と向上は待ったなしの研究課題です。これを遂行するためには、複数の災害事象を想定し、それぞれに対する予防策の効果や互いの相関を見極め、さらに災害時の対応や災害後の復旧、さらには復興までを視野に入れた、まさしく総合的な取り組みが不可欠です。たやすいことではありませんが、総合的な防災研究を旗印にする防災研究所こそが、この課題に真正面から取り組まなければならないと心を新たにす次第です。またご承知のように、2004年4月1日をもって旧国立大学は法人化を果たしました。それから7年を経て、大学を取り巻く環境はさま変わりしています。国からいただく運営費交付金の使途については従来よりも柔軟になった面も少なくありませんが、その一方でその使途や効果に対する自己責任が厳しく問われるなど、新しい組織とそこでの秩序をどう造るかについては、日本中の旧国立大学が試練のときを迎えています。さらにグローバル化が加速するなか、大学の研究と教育はもはや国内問題に留まらず、京都大学と海外の大学との競争に直接さらされる時代になってきました。京都大学の一部局としての防災研究所もその例外ではありません。毎年確実に減ってゆく運営費交付金のなかで、研究所の研究・教育環境をどう整備し、みずみずしい研究と活きの良い若手の育成に努めてゆくか、ここしばらくは本研究所のまさに正念場です。

防災研究所は過去20年にわたって自己点検・評価を継続的に実施してまいりましたが、上記のように、防災研究を取り巻く状況や法人化後の大学組織運営が激変するなか、防災研究所のゆく道を見誤らないためにも、自己点検・評価がもつ重みはいやおうなく増しています。今回の自己点検・評価は、2010年度に始まった第二期中期目標・計画を踏まえた実績のとりまとめと自己評価を意図するもので、主な点検項目は、1) 研究活動・教育活動、2) 全国共同利用として研究活動、3) 国際共同研究・国際協力、4) 研究成果等の地域を始めとする国内社会への還元、5) 大学附置研究所としての組織・運営、となっています。本報告書が、創立60周年を迎えた防災研究所が次の60年に向けて存続しそして発展してゆくために、研究所が抱えるもしくは今後抱えそうな問題点を全構成員が共有し、そして研究所が一丸となって改善に向けて努力する起爆剤の一つとなることを期待するところです。

本報告書は、防災研究所自己点検評価委員会（委員長：石川裕彦教授）が、全所的な協力を得てとりまとめたものです。作業に携わっていただいた自己点検評価委員会の委員諸兄のご尽力に感謝の意を表します。

所長 中島 正愛

